

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ



2014 知的財産報告書 Intellectual Property Report



C o n t e n t s

<i>1</i>	ごあいさつ	1
<i>2</i>	2014年の知的財産活動の重点課題	2
<i>3</i>	知的財産の事業への貢献(具体例)	3
<i>4</i>	リスク対応情報	7
<i>5</i>	社外表彰	8
	資料	9
	会社概要	10

1 ごあいさつ

2013年の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続きました。このような状況のもとで、当社グループはグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。

現在の当社グループを取り巻く経営環境は、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。この目標を達成するため、「Lean(無駄のない)& Strategic(戦略的な)」と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し経営改革を継続いたします。

組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握・対応するため、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」を更に進化させてまいります。また、「中期経営計画」を毎年ローリング(改訂)していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、常に「更に上」を目指してまいります。

次に当社グループの知的財産活動についてご説明いたします。

当社グループは、知的財産を企業経営を支える重要な経営資源として位置付けており、企業価値の最大化に貢献する知的財産活動の基本方針として、次の4つの取り組みを掲げております。

1. グループ全体で知的財産権の最適な管理体制を整備・推進すること
2. 知的財産の「創造」・「保護」・「活用」という知的財産サイクルを循環させること
3. 知的財産のリスクを最小化することにより、事業へ貢献すること
4. 知的財産情報を戦略的に活用すること

この基本方針に基づき、すべてに対する「安心」を開発理念としたタイヤ戦略商品・事業及び環境対応商品・事業の強化に向けた知的財産活動を推進してまいります。

当社は知的財産活動において、高度な知的財産戦略の展開、意匠制度の効果的な活用、模倣行為への厳正な対処等が評価され、平成25年度「知財功労賞」経済産業大臣表彰を受賞いたしました。

本報告書を通じて、皆さまに当社グループの知的財産に対するご理解を更に深めて頂ければ誠に幸甚です。また、今後の当社の知的財産活動に対するご意見・ご感想等ございましたら、是非お聞かせください。宜しく願いいたします。

株式会社ブリヂストン
代表取締役 CEO 兼
取締役会長
津谷 正明



2

2014年の知的財産活動の重点課題

当社の知的財産本部では、先述した基本方針に基づき、以下の5点を2014年の重点課題として戦略的な知的財産活動を推進してまいります。

(1) グループ・グローバル知的財産ガバナンス

グループ・グローバル全体の知的財産活動を、事業・技術・イノベーションに係る全社戦略とより整合性のあるものにするべく、グループでの知的財産ガバナンスを強化いたします。

(2) 戦略的な知的財産情報マネジメント

事業・技術戦略と整合した知的財産活動を更に推進するために、周辺情報の収集・解析による効率的な知的財産情報の発信と戦略提案を行うことに努めております。

2013年に構築したイノベーションに繋がる知的財産情報(秘匿・特許化・公開)をマネジメントする仕組みを確実に運用推進し、これをグループ内に展開いたします。

(3) 国内外の特許出願権利化をあるべき姿に近づける施策の加速

国内外最適出願モデルのあるべき姿の実現を促進してまいります。

また、日本特許庁へ出願する特許出願にて、高い審査請求率と高い特許査定率を目標とし、質の高い権利網を構築いたします。

(4) 知的財産リスクの最小化と自社権利活用の最大化の推進

国内外の知的財産分野の新たな動向を踏まえ、知的財産リスクの最小化と新たな形での自社権利活用の最大化を推進いたします。

また、お客様に安心して当社グループの商品を使って頂くために、当社グループの商品やサービスに関する模倣行為については、知的財産権を活用した適切な対策を講じ、当社グループのブランド価値の維持・向上に貢献いたします。

更に、自社権利活用の最大化の観点から、当社保有知的財産の第三者への実施許諾及び譲渡を行っています。当社が開放している知的財産の詳細については、独立行政法人工業所有権情報・研修館の開放特許情報データベースをご覧ください。

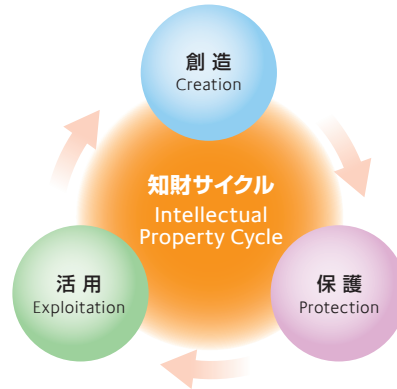
<http://plidb.inpit.go.jp/PDDB/Service/PDDBService>

(5) 機密情報管理体制

当社グループでは、全社的な機密情報漏洩防止体制の再構築に取り組んでおります。2012年より

知的財産本部を事務局とした人事・法務・IT・経営企画部門による作業部会を作り、情報管理の対策強化・実施に向けて活動しております。2013年に確立した機密情報管理の仕組みの徹底を図り、グループ全体への展開を推進いたします。

□ 知財サイクル



3 知的財産の事業への貢献（具体例）

ここでは、2013年の知的財産活動の具体例として、次世代低燃費タイヤ技術「ologic」及び乗用車用スタッドレスタイヤ「BLIZZAK VRX」を、戦略的知的財産活動の事例としてご紹介いたします。

当社は重要な技術及び製品に関して、知的財産部門・開発部門・事業部門の3部門が連携を取りながら知財DR(デザインレビュー)活動を行っております。知財DR活動とは、開発初期から商品販売までの開発スケジュールに即して上述の3部門が会議体を通じ、知的財産に関わる情報共有や施策の立案を行うことを指します。具体的には、開発初期の段階から商品コンセプトや搭載予定の技術要素に基づき、開発スケジュールに沿って出願・権利化の計画や第三者の特許への対応策を策定いたします。その計画や対応策を3部門で情報共有し、必要に応じて適宜見直しを行いながら、知的財産活動を進めております。

次世代低燃費タイヤ技術「ologic」

当社は、持続可能な社会の実現に向けた次世代低燃費タイヤ技術として「ologic」を開発いたしました。「ologic」とは転がり抵抗を大幅に低減するとともに、ウェットグリップ性能を向上した新技術です。車両の燃費向上を通じてCO₂排出量の削減に貢献する技術として開発を進めていますが、当技術を搭載したタイヤを低燃費タイヤ「ECOPIA」ブランドの新カテゴリーとし、次世代自動車への新車装着の拡大を積極的に進めてまいります。

当技術は、英UKIP Media & Events社発行の業界誌「Tire Technology International」が選考する「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2014」において、優れた先端技術開発に対して贈られる「Tire Technology of the Year」を受賞しております。

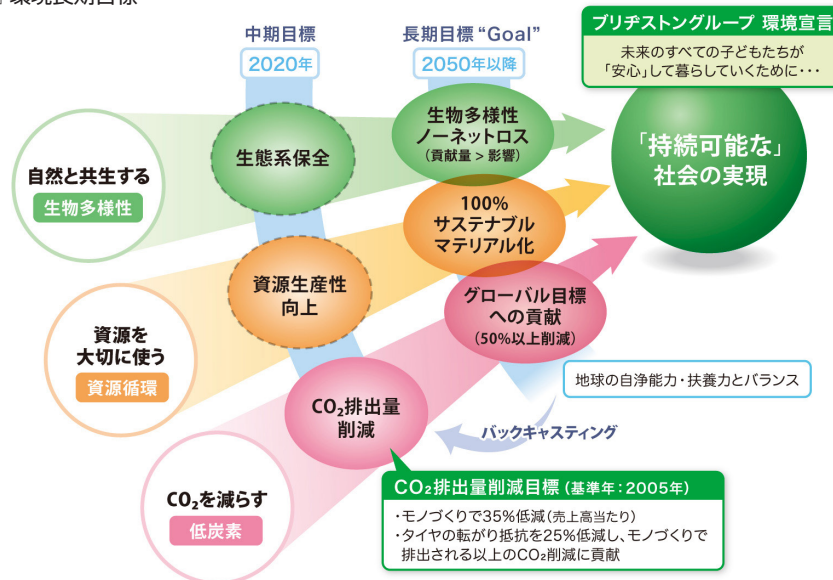
「ologic」技術の大きな特徴は下記の2点です。



1. 環境性能

タイヤを大径化・高内圧化することにより、路面と接地する部分の変形を大幅に抑制いたしました。更に、構造・材料を最適化することで、従来の同等のタイヤサイズ（175/65R15）¹ 対比で転がり抵抗係数を約30%² 低減いたしました。更に、狭幅化することにより車の燃費向上に関わる重要な要素である空気抵抗を低減し、現在市販されている当社の低燃費タイヤを大幅に上回る低燃費性能を実現しております。

□ 環境長期目標



2. 安全性能

タイヤを狭幅化することで、雨天走行時などに路面上の水から受ける抵抗を低減いたします。また、路面と接する部分の形状を長く、且つ接触圧力を高くする専用形状設計によりタイヤと路面間の排水性を向上いたしました。新たに開発した専用パターン・専用コンパウンドの効果と併せて従来品対比、ウェット制動性能を約8%² 向上しており、高い安全性能を確保しております。

1) 今回開発品と比較したタイヤは、開発品の想定装着車格の代表車種向けタイヤサイズです。(開発品と同等の負荷能力を有しています)

2) 「転がり抵抗係数」、「ウェット制動性能」に関する詳細なデータはタイヤ公正取引協議会に届け出ています。

「ologic」技術は、複数の開発部門が横断的に連携し、多くの要素技術を含む総合的开发を行いました。知的財産部門と開発部門が共同で当社及び第三者の特許等の調査・解析を実施し、その結果と商品販売までのスケジュールを考慮して、出願・権利化活動計画を策定しております。計画に基づく知的財産活動状況は、知的財産部門、開発部門間で常に共有し、必要に応じて適宜見直しを行っております。これらの活動を繰り返し行い、知的財産部門と開発部門が一体となった知的財産活動を展開しております。

当社では、質の高い特許等を多数出願・権利化し、製品の差別化に貢献すると共に、常に知的財産リスクの最小化に努めております。

このような知的財産活動に基づき、「ologic」に関連する特許を日本・米国・欧州において2013年末時点で約50件、商標を約30件出願しております。

乗用車用スタッドレスタイヤ「BLIZZAK VRX」

当社は、「BLIZZAK VRX」を2013年9月に発売いたしました。この商品は、当社を代表するスタッドレスタイヤブランド「ブリザック」誕生からの25年間で積み重ねた技術の集大成と考えております。

1988年に誕生した「ブリザック」は、発売以来多くのお客様にご愛用頂き、メーカー世界累計出荷本数³が2013年に2億本を達成するなど、グローバルでも高い信頼をいただいております。

「BLIZZAK VRX」に搭載された技術とその特徴は、下記の通りです。



BLIZZAK VRX

1. 「アクティブ発泡ゴム」

当社の独自技術「発泡ゴム」は、ゴム内の気泡と太い水路ですべりの原因となる氷上の「水膜」を取り除きます。新開発「アクティブ発泡ゴム」は、水路の表面を親水性素材⁴でコーティングしたことで、気泡の内側の壁に沿って「水膜」が流れ込みやすいため、路面の「水膜」を積極的に除去いたします。これにより、タイヤが氷路面にしっかりと密着し、氷上でのグリップ力を大幅に高めます。

3) 25年間の世界累計出荷本数(当社調査)

4) 親水性とは、水に対する高い親和性を持ち、ものの表面についた水が薄く広がって水の膜をつくる性質のことです。

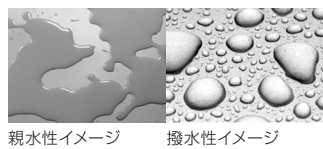
2. 「新非対称パタン」

異なる路面状況や走行シーンに対応するため、トレッドパタン内側と外側を役割毎に最適化、またブロック剛性を確保したままでブロックサイズを小さくしております。これにより、氷路面の小さな凹凸にブロックがしっかりと接地するため、さまざまな冬道で高いグリップ力を発揮いたします。

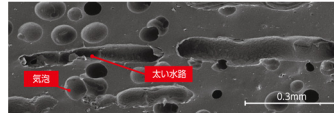
3. 「新非対称サイド形状」

タイヤ内側と外側のサイド形状をそれぞれ最適化することで、不均一に積もった雪路や、不規則に凍りついた凍結路面から受けるタイヤやクルマのふらつきを軽減し、高い直進安定性を確保いたします。

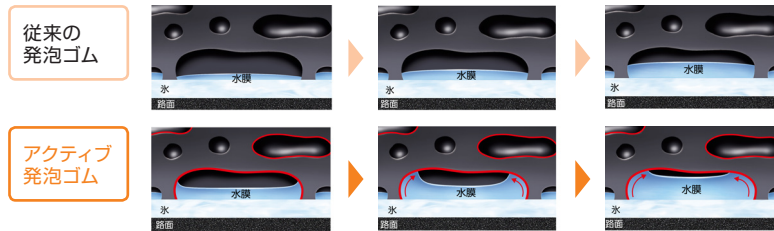
□ アクティブ発泡ゴム



溝深さがトレッド表面から20%位置の切断面電子顕微鏡写真



※左記写真は一例であり、実際の形状や密度は異なる場合がございます。



□ 新非対称パタン

路面をひっかく&とらえる V字ブロック

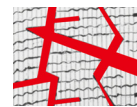
サイプの切れ込みが路面をひっかく機能と、ブロックの倒れこみを抑制して路面をとらえる機能を両立したV字ブロックを採用。ひっかき力と路面への接地性を高次元でバランスよく向上させました。

サイプの切れ込みで路面をひっかく。
倒れこみを抑え、路面をとらえる。



雪をつかむ力が強い マルチグループ

トレッド表面に刻まれた溝の交差するポイントを増やしたマルチグループ。交差ポイントで溝に取り込んだ雪を従来以上に強く押し固めることで、雪上での力強いグリップ力を実現しました。



「BLIZZAK VRX」の知的財産活動では、様々な雪道での性能向上を実現する商品コンセプトや搭載予定の技術要素のヒアリングを行い、発明の発掘を行う発想会を開催することによって、より強い特許網を構築いたしました。商品が市場に投入される前に知財DR会議を開催して、知財部門・開発部門との連携により、特許出願の漏れの有無及び他社特許に対するクリアランスを確認しております。また、当社製品が特許出願網で保護されることや知財面から市場投入に問題のないことを確認しております。

このような知的財産活動に基づき、「BLIZZAK VRX」の開発に伴う新規特許を日本・米国・欧州において2013年末時点で50件以上、商標を10件以上出願しております。

4

リスク対応情報

当社グループでは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源と位置付けております。

第三者による知的財産権侵害があった場合には、当社グループの製品差別化や競争優位性が確保されない等のリスクが想定されます。また、仮に当社グループの認識または見解との相違から、第三者より知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

従って、第三者の知的財産権に対する侵害の予防、及び保有している多数の知的財産権の保護に努めております。

ここで、知的財産権侵害に対する当社グループの対応事例をご紹介します。

中国で商標権侵害訴訟に勝訴

当社グループは、自他商品の識別標識としてブランドを示す文字・図形・記号等を知的財産として保護するため、商標権を取得しております。

当社の登録商標である「BRIDGESTONE」に類似したロゴを使用してタイヤを製造・販売した行為が商標権侵害に該当するとして、タイヤ製造販売業者を2010年3月に中国天津市滨海新区人民法院に提訴しておりました。一審での当社の勝訴判決の後、相手方は天津市第2中級人民法院に控訴しましたが、2013年1月に当社の主張が認められたことにより控訴が棄却され、当社の勝訴判決が確定いたしました。

中国で意匠権侵害訴訟に勝訴

当社グループは、研究活動の結果得られる独自の優れたデザイン等を知的財産として保護するため、意匠権を取得しております。

当社は、当社が意匠権を持つトラック・バス用タイヤのトレッドパターンを製品カタログに無断で掲載する行為は意匠権侵害に該当するとして、タイヤ販売業者を2011年11月に中国青島市中級人民法院に提訴いたしました。その結果、2013年1月に当社の主張が認められ、相手方の侵害行為を認める判決が下されました。この判決に対して相手方の上訴がなかったため、判決が確定しております。

当社グループは、知的財産権に対する侵害行為に真摯に対応することで、お客様に安全・安心を提供することを最優先とし、今後ともブランド価値の維持・向上を図ってまいります。

5 社外表彰

グッドデザイン賞⁵ 受賞



当社グループの5つの商品が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2013年度「グッドデザイン賞」を受賞いたしました。当社グループは、これまで180件のグッドデザイン賞を受賞しており、1997年から17年連続で受賞しております。

当社グループは、知的財産権を効果的に活用することで、独自の優れた技術やデザイン等を知的財産として保護し、当社グループのブランド価値の維持・向上に努めてまいります。

□ 当社グループの2013年度「グッドデザイン賞」受賞商品

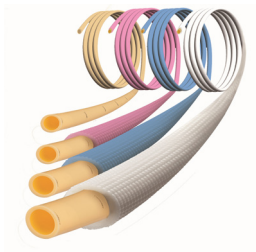


乗用車用スタッドレスタイヤ「BLIZZAK VRX」

「アクティブ発泡ゴム」「新非対称パターン」「新非対称サイド形状」の3つの技術を採用し、氷路面におけるブレーキの効きだけではなく、乾いた路面や濡れた路面などさまざまな冬道で優れた性能を発揮

震災復興に於ける除染作業機向け特殊ゴムクローラ

被災地における農地など、汚染された表層土の効率的な剥離・回収が可能な除染作業機専用に開発されたゴムクローラ



ストレートコイルドポリプロピレンパイプ「らく楽パイプ」

従来品対比で管の巻き癖を大幅に弱めることなどに成功し、水道工事の施工時間の短縮や施工者の作業負担低減などに貢献する住宅用給水給湯用樹脂配管システム

自転車「CHeRO (クエロ)」

鉄より強いクロムモリブデン鋼を素材とした軽くて美しい細身のフレームに、レザーテイストのサドル、グリップや真鍮のベルなどクラシカルなパーツのほか、スポーツ走行に適した装備も備えたトラディショナルスタイルの自転車。モデルはスタンダードな700Cとコンパクトな20インチの2モデルがあります。



自転車「ANCHOR RL8 (アンカー アールエル エイト)」

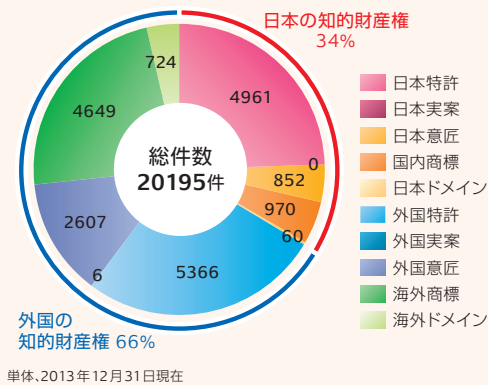
「ラグジュアリー」をコンセプトに、すべてのライディングスタイルで快適な走行性能を発揮するマルチロールロードバイク。ロードバイクとしての運動性能と、快適な乗り心地を高い次元で両立させるとともに、飽きのこないスタイリングを求めていくことをテーマに開発しました。

5) 「グッドデザイン賞」は、1957年に通商産業省（現経済産業省）によって設立された「グッドデザイン商品選定制度」を継承し、1998年より公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザインの評価・推奨制度です。

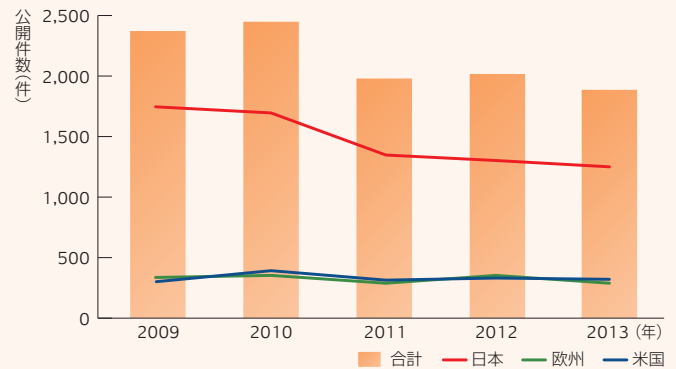
組織図



知的財産権の総数



特許公開件数の推移 (当社グループ会社* 日本・欧州・米国、2009年～2013年)



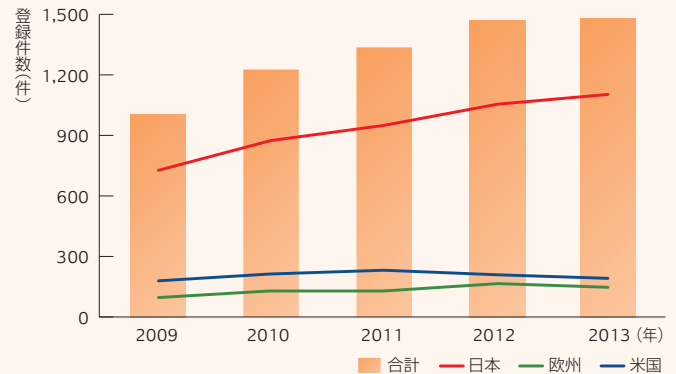
* (株)ブリヂストン、ブリヂストンサイクル(株)、ブリヂストンスポーツ(株)、ブリヂストンフローテック(株)、旭カーボン(株)、Bridgestone Americas, Inc., Bridgestone Europe NV/SA
2013年12月31日現在

当社特許権の活用状況

	(件)		
	タイヤ	多角化商品	合計
日本特許	3111	1850	4961
実施中	1389 (44.6%)	738 (39.9%)	2127 (42.9%)
その他*	1722 (55.4%)	1112 (60.1%)	2834 (57.1%)
外国特許	4275	1091	5366

* 将来実施予定特許、防衛特許等を含む。
単体、2013年12月31日現在

特許登録件数の推移 (当社グループ会社* 日本・欧州・米国、2009年～2013年)



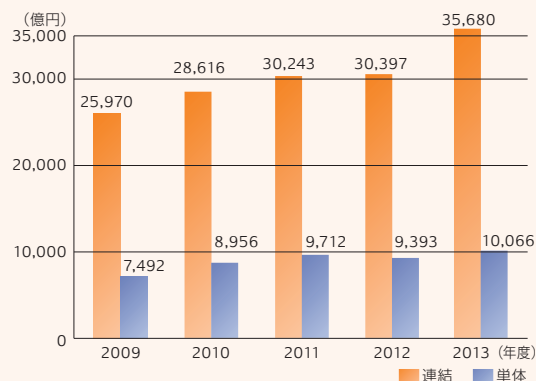
* (株)ブリヂストン、ブリヂストンサイクル(株)、ブリヂストンスポーツ(株)、ブリヂストンフローテック(株)、旭カーボン(株)、Bridgestone Americas, Inc., Bridgestone Europe NV/SA
2013年12月31日現在

会社概要

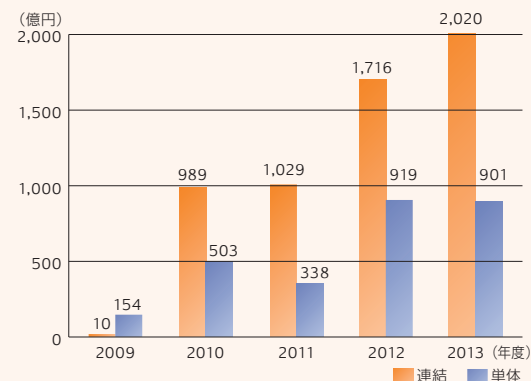
社名	株式会社ブリヂストン(BRIDGESTONE CORPORATION)						
本社所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号 〒104-8340						
代表者	代表取締役CEO 兼 取締役会長 津谷 正明						
設立	1931(昭和6)年3月						
資本金	1,263億5,400万円						
従業員数	14,919名 [*]						
連結従業員数	145,029名 [*]						
主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヤ</td> <td>乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか</td> </tr> <tr> <td>多角化</td> <td>(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	内容	タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか
事業区分	内容						
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか						
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか						

ブリヂストンタイヤジャパン(株)	ブリヂストンリテールジャパン(株)
ブリヂストン化成品(株)	ブリヂストン化工品東日本(株)
ブリヂストン化工品西日本(株)	ブリヂストンスポーツ(株)
ブリヂストンサイクル(株)	ブリヂストンファイナンス(株)
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	BRIDGESTONE BANDAG, LLC
BRIDGESTONE CANADA INC.	BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.
BRIDGESTONE UK LTD.	BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.
BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.	BRIDGESTONE HISPANIA S.A.
普利司通(中国) 投資有限公司	BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.
FIRESTONE POLYMERS, LLC	BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	BRIDGESTONE TREASURY SINGAPOLE PTE. LTD. ほか

□ 売上高



□ 当期純利益



*) 2013年12月31日現在

株式会社ブリヂストン

広報部

東京都中央区京橋3-1-1 〒104-8340

電話 (03)6836-3333 FAX (03)6836-3184

<http://www.bridgestone.co.jp/>